



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

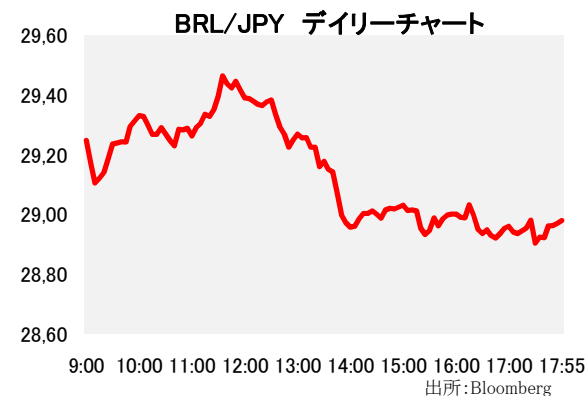
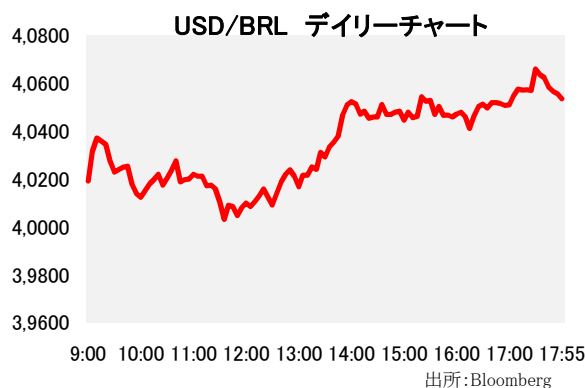
1. マーケット・レート

			1月5日	1月6日	1月7日	1月8日	1月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4,0070	4,0290	4,0440	4,0240	4,0530	+0,0290
	BRL/JPY	Spot	29,68	29,39	29,05	29,24	28,98	-0,26
	EUR/USD	Spot	1,0746	1,0793	1,0929	1,0904	1,0874	-0,0030
	USD/JPY	Spot	118,96	118,41	117,52	117,67	117,49	-0,18
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15,105	14,640	15,098	15,085	15,177	+0,092
	Future	1Year(p.a.)	15,644	15,539	15,600	15,554	15,648	+0,094
	On-shore	6MTH(p.a.)	3,247	3,251	3,450	3,501	3,622	+0,121
	USD	1Year(p.a.)	4,099	4,089	4,230	4,231	4,282	+0,051
株式	Bovespa指数		42.419	41.773	40.695	40.612	39.950	-662
CDS	CDS Brazil 5y		484,54	481,16	484,10	487,06	492,31	+5,25
商品	CRB指数		173,067	169,454	168,540	168,578	164,237	-4,34

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
IGP-M Inflation 1st Preview	0.48%	0.41%	0.44%
貿易収支(週次)	--	-\$150m	+\$997
(米)労働市場情勢指数	0.4	2.9	2.7



3. 要人コメント

バルボーザ伯財務相	インフレ抑制は政府で優先される課題であり、中銀は金利をモニタリングする自律性がある
-----------	---

4. トピックス

- 本日のレアルは4.0250で寄り付いた。
- 本日は中国情勢に対する懸念が強まる中、リスク資産の売りが優勢となり、世界的に株式市場やコモディティ通貨が売られた。レアルは寄り付き後、リスク資産の売りの動きにつられて4.04台前半まで下落した。
- しかし伯政府がインフレ抑制を優先的に考えているとの報道を受けてレアルは一時的に反発し本日の高値となる4.0020を付けた。
- レアル高は長く続かず、午後からはリスク資産の売りにつられて再び反落する展開となり、本日の安値となる4.0660を付け、結局4.0530でクローズした。
- 尚、早朝に発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2016年の経済成長率予想が-2.95%から-2.99%に下方修正されたほか、2016年末の予想為替レートは4.21から4.25へ、レアル安方向に修正された。
- 中国の景気見通しに対する懸念が強まったことから欧州では600指数が昨年9月以来の安値に沈んだほか、インドでは指標のS&P・BSEセンセックスは1年7カ月振りの安値で終了した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。